

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 迫 徹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 迫 徹
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル） アジア航測株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） アジア航測株式会社 神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目2番11号 三宮ファーストビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注)当第1四半期連結会計期間より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	4,772,911	5,366,597	24,593,772
経常利益又は経常損失 (千円)	420,687	221,637	1,080,695
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	338,150	219,451	657,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	341,791	322,224	861,451
純資産額 (千円)	10,772,965	11,538,136	12,043,035
総資産額 (千円)	20,711,132	21,844,272	22,754,969
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	18.91	12.21	36.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	52.2	52.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期第1四半期連結累計期間及び第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては米国と中国における通商問題の動向や、アジア新興国の経済情勢、金融資本の変動の影響等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当建設関連業界におきましては、公共投資額の伸び悩みや市場競争の激化のある中、防災・減災、国土強靱化に向けた補正予算の執行による受注の拡大が期待される状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第2フェーズとなる中期経営計画「未来を拓け～Growth to the next Stage～」の2年目を迎え、道路、鉄道、行政支援サービス、エネルギー関連等の社会インフラマネジメント事業、河川・砂防、森林・林業支援、環境保全・復興再生等の国土保全コンサルタント事業、更には次世代空間情報技術の開発や新たな空間情報ビジネスを推進するセンシングイノベーション事業等、引き続き国内外において様々な事業展開に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が55億14百万円（前年同期比0.8%増）となり、売上高は53億66百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業損益は1億51百万円の損失（前年同期は3億71百万円の損失）、経常損益は2億21百万円の損失（前年同期は4億20百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は2億19百万円の損失（前年同期は3億38百万円の損失）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)		当第1四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	3,685,355	10,372,785	3,283,811	10,026,078	401,544	346,707
国土保全コンサルタント	1,638,240	4,081,702	1,925,314	6,775,177	287,073	2,693,474
その他	149,984	547,176	305,686	795,956	155,702	248,780
合 計	5,473,581	15,001,663	5,514,812	17,597,212	41,230	2,595,548

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)		当第1四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	2,834,875	59.4	2,602,238	48.5	232,636	8.2
国土保全コンサルタント	1,777,982	37.2	2,470,482	46.0	692,500	38.9
その他	160,053	3.4	293,876	5.5	133,823	83.6
合 計	4,772,911	100.0	5,366,597	100.0	593,686	12.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し9億10百万円減少の218億44百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し4億5百万円減少の103億6百万円となりました。これは主として、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し5億4百万円減少の115億38百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、62百万円となっております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,016,400	180,164	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	180,164	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新 宿グリーンタワーピ ル	587,700	-	587,700	3.16
(相互保有株式) 株式会社大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	588,700	-	588,700	3.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323,951	1,118,877
受取手形及び売掛金	7,328,218	10,211,284
仕掛品	1,139,743	1,698,924
原材料及び貯蔵品	153	153
その他	608,365	466,294
貸倒引当金	136,919	136,319
流動資産合計	14,263,513	13,359,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,615	257,136
航空機(純額)	45,302	40,772
機械及び装置(純額)	62,643	59,850
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	250,875	297,855
土地	299,603	299,603
その他(純額)	2,067,909	2,014,828
有形固定資産合計	2,897,949	2,970,046
無形固定資産		
ソフトウェア	578,678	634,874
その他	321,709	312,165
無形固定資産合計	900,387	947,040
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,047	2,351,119
その他	2,138,505	2,226,284
貸倒引当金	9,434	9,434
投資その他の資産合計	4,693,118	4,567,969
固定資産合計	8,491,456	8,485,056
資産合計	22,754,969	21,844,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,347	1,071,767
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	156,016	54,833
前受金	659,851	761,210
賞与引当金	484,212	367,825
受注損失引当金	376,694	305,377
引当金	76,149	42,311
その他	2,252,186	1,672,655
流動負債合計	5,149,457	4,775,981
固定負債		
退職給付に係る負債	4,304,301	4,304,331
その他	1,258,174	1,225,822
固定負債合計	5,562,476	5,530,154
負債合計	10,711,934	10,306,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,535,424	2,535,424
利益剰余金	7,172,823	6,773,108
自己株式	209,291	209,302
株主資本合計	11,172,734	10,773,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,807	546,897
退職給付に係る調整累計額	85,422	81,561
その他の包括利益累計額合計	727,229	628,459
非支配株主持分	143,070	136,668
純資産合計	12,043,035	11,538,136
負債純資産合計	22,754,969	21,844,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	4,772,911	5,366,597
売上原価	3,898,624	4,234,855
売上総利益	874,286	1,131,742
販売費及び一般管理費	1,246,158	1,283,306
営業損失()	371,872	151,564
営業外収益		
受取利息	44	31
受取配当金	5,466	6,967
受取保険料	4,600	76
その他	3,925	12,970
営業外収益合計	14,036	20,045
営業外費用		
支払利息	4,793	6,191
コミットメントフィー	2,016	1,882
シンジケートローン手数料	500	250
持分法による投資損失	55,399	73,042
その他	142	8,753
営業外費用合計	62,851	90,119
経常損失()	420,687	221,637
特別利益		
固定資産売却益	-	109
投資有価証券売却益	83,000	18
特別利益合計	83,000	128
特別損失		
固定資産除却損	92,526	210
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	-	4,604
災害による損失	-	18,668
特別損失合計	92,526	23,485
税金等調整前四半期純損失()	430,214	244,994
法人税等	91,222	23,515
四半期純損失()	338,991	221,479
非支配株主に帰属する四半期純損失()	840	2,027
親会社株主に帰属する四半期純損失()	338,150	219,451

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失()	338,991	221,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,860	96,327
退職給付に係る調整額	17,041	4,002
持分法適用会社に対する持分相当額	381	414
その他の包括利益合計	2,799	100,745
四半期包括利益	341,791	322,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,683	318,222
非支配株主に係る四半期包括利益	107	4,002

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第 2 四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第 1、第 3、第 4 四半期連結会計期間に比べ第 2 四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	189,617千円	209,555千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月14日 定時株主総会	普通株式	179,363	10	2017年9月30日	2017年12月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月13日 定時株主総会	普通株式	180,262	10	2018年9月30日	2018年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間
(自2018年10月1日至2018年12月31日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	18円91銭	12円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	338,150	219,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	338,150	219,451
普通株式の期中平均株式数(株)	17,884,949	17,974,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。